

中国深セン  
深セン市羅湖区  
深南東路5002号  
地王商業センター12階1203-06室  
電話: +86 755 8268 4480

中国上海  
上海市徐匯区  
斜土路2899甲号  
光啓文化広場B号棟6階603室  
電話: +86 21 6439 4114

中国北京  
北京市東城区  
灯市口大街33号  
国中商業ビル3階303室  
電話: +86 10 6210 1890

台湾台北  
台北市大安区忠孝東路  
四段142号3階-3  
郵便番号: 10688  
電話: +886 2 2711 1324

シンガポール  
ポートキー  
36号3階  
郵便番号: 049825  
電話: +65 6438 0116

米国ニューヨーク  
ニューヨーク州ニューヨーク市  
キャナルストリート202号3階303室  
郵便番号: 10013  
電話: +1 646 850 5888

## 外資系独資会社深セン支社商号変更の手続きと費用

### 概要

本見積書は、深センにおいて設立され、且つその事業範囲に特別な免許・許可(事前承認又は事後承認)が必要となる業務が含まれない外資系独資会社(有限責任会社)深セン支社のみ適用されます。

当事務所は、深セン支社(支店)の商号(会社名)変更手続きを行う費用が 9,000 人民元です。当該サービス費用は本見積書 [Section 1.1](#) のサービスを含んでいますが、政府規定費用、郵送料及び書類翻訳費用等を含んでいません。費用詳細は本見積書 [Section 1](#) 及び添付表 1 をご覧ください。

深セン支社の商号変更手続きを行う際に、クライアント様は深セン支社の新しい商号、本社及び支社(本店及び支店)の設立証書(日本の登記簿謄本に相当)及び印鑑等を提供する必要があります。具体的には本見積書 [Section 3](#) をご覧ください。

一般的に、深セン支社の商号変更登記の全ての手続きを完了する時間は、約 4~6 週間です。前述の所要時間は、変更登記に必要な書類を受け取った日から計算されます。具体的には本見積書 [Section 4](#) をご覧ください。

商号を変更する深セン支社の経營業務に免許・許可の別途申請が必要な場合、当事務所はサービス費用を調整する可能性があり、変更所要時間も相応に延長されます。詳細は当事務所の専門コンサルタントにお問い合わせください。

## 1. 深セン支社商号変更サービス費用

### 1.1 サービス範囲と費用

当事務所は外資系独資会社深セン支社(支店)の商号(会社名)変更手続きを行う費用が 9,000 人民元です。具体的には以下の通りです。

- (1) 変更登記書類一式の作成
- (2) 変更登記のオンライン申請
- (3) 現場での変更登記申請の日付予約
- (4) 変更登記の書面申請(紙申請)
- (5) 新印鑑の作成申請
- (6) 銀行人民元基本口座登記情報の変更

外資系独資会社深セン支社が従事する業務は関係部門による別途の事前承認又は事後承認が必要な場合、その関連費用は実際の状況によって別途請求となります。

### 1.2 行政費用

上記のサービス費用は関係政府部門の行政費用を含んでいません。政府行政費用は約 1,500 人民元です。

### 1.3 翻訳費用

本見積書 Section 1.1 のサービス費用は書類の翻訳サービスを含んでいません。クライアント様が提供した書類を中国語に翻訳する必要がある場合、又は参考用としての申請書類の英語版・日本語版を提供する必要がある場合には、当事務所は翻訳サービスを提供できますが、翻訳費用は別途請求となります。

前述の費用は税抜き金額です。中国大陸の発票(日本の領収書に相当)が必要な場合には、別途 7.5%の増値税及び付加税を請求します。上記各項費用のまとめは、添付表 1 の「外資系独資会社深セン支社商号変更費用明細表」をご覧ください。

## 2. 支払条件

注文と全額のサービス費用を受領した後、変更サービスを提供します。当事務所は現金/銀行振込・送金/PAYPAL でのお支払いを受け取ります。PAYPAL で支払う場合には、別途 5%の手数料を請求します。お支払いの手配のために、当事務所は注文確認後に、サービス費用の請求書、送金銀行情報及び支払案内をメールでクライアント様に送付します。

中国大陸の増値税又は台湾の営業税の発票が必要な場合は、現地税法による税金を別途支払う必要があります。

### 3. 必要な書類

深セン支社商号変更登記手続きに以下の書類が必要です。

- (1) 本社商号変更の証明書類のコピー
- (2) 本社の営業許可証の正本と副本のコピー
- (3) 支社の営業許可証の正本と副本の原本
- (4) 支社の銀行口座開設許可証
- (5) 支社の機構信用コード証の原本
- (6) 支社の会社印、財務印、責任者印
- (7) 登記機関が臨時に要求するその他の書類と資料

備考: 銀行における変更登記を行う際に、責任者の身分証明書類の原本が銀行に照合される必要がありますが、一部の銀行は責任者が自ら銀行に行って変更登記を行うことを要求する可能性があります。具体的には口座開設の銀行の規定に準じます。

### 4. 変更登記所要時間

一般的に、外資系独資会社深セン支社商号変更登記の全ての手続きを完了する時間は、約 4～6 週間です。具体的には以下のリストをご覧ください。

順番	項目	所要時間 (営業日)
<b>前期準備</b>		
1	必要な資料、書類	お客様による
<b>変更登記申請</b>		
2	変更登記のオンライン申請	1
3	現場での変更登記申請の日付予約	5
4	変更登記の書面申請、「企業名称変更承認通知書」の取得	3～5
5	新印鑑の作成申請	2
6	銀行人民元基本口座登記情報の変更	10～15
		<b>約 4～6 週間</b>

添付表 1 - 外資系独資会社深セン支社商号変更費用明細表

順番	項目	金額 RMB
1	深セン支社商号変更費用	9,000
2	政府行政費用及びその他の支出	1,500
3	雑費	500
	合計	11,000

**備考:**

1. 当該政府規定費用及びその他の支出は予算金額です。政府規定費用及びその他の支出は発票に基づき実費を請求します。
2. 上記の明細表の費用は税抜き金額です。中国大陸の発票が必要な場合、別途 7.5%の税金を請求します。

もっと詳細な情報や支援をご希望の場合は、下記のお問い合わせをご利用になってください。

メール: [info@kaizencpa.com](mailto:info@kaizencpa.com), [enquiries@kaizencpa.com](mailto:enquiries@kaizencpa.com)

お電話: +852 2341 1444

ライン・WhatsApp・Wechat: +852 6114 9414, +86 1521 9432 644

公式ウェブサイト: [www.kaizencpa.com](http://www.kaizencpa.com)

Skype: kaizencpa

**参考資料:**

1. 「中国企業名称の基本構成」  
<http://by-cpa.com/jp/Html/news/200910/276.html>
2. 「企業名称(会社名称)の変更手順」  
<http://by-cpa.com/jp/html/news/200910/274.html>